

設問1

個人情報保護法を守らなければならない者について、誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	同窓会の持ち回り幹事
A2	有志サークルの幹事
A3	NPO法人
A4	個人事業者
A5	1万人以上の個人情報を収集した個人

正解 A5

個人が収集した個人情報以外は、任意団体であっても個人情報保護法の対象団体となった。

設問2

個人情報を本人の同意なく渡せない場合について、正しいのはどれか、1つ選べ。

A1	弁護士会からの文書照会
A2	業務委託で提供が必要な場合
A3	警察官の巡回訪問時間合せ
A4	税務署からの税務調査
A5	第三者との共同利用

正解 A3

捜査関係事項照会など法令に基づく照会には協力すべきであるが、法令に基づくものであっても個人の明らかな不利益につながる場合は提供したことで個人から損害賠償請求がなされる場合もあるため、弁護士等に相談の上、慎重な対応が必要である。

設問3

個人情報に該当しないものについて、正しいのはどれか、1つ選べ。

A1	指紋データ単体
A2	運転免許証番号単体
A3	自宅住所単体
A4	氏名に紐づく企業メールアドレス
A5	マイナンバー

正解 A3

個人情報は、複数の組合せで個人が特定されるものを指すため、自宅住所のみでは個人の特定に繋がらないため個人情報にあたらない。一方、指紋データなどは個人識別符号と言われ、これは単体でも個人情報として取り扱われる。

設問4

情報漏洩時の対応について、誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	個人情報保護委員会(国の機関)等への報告
A2	被害拡大の防止
A3	漏洩者全員へ一律賠償補償
A4	事実調査と原因究明
A5	再発防止策等の公表

正解 A3

漏洩対象者に対する可及的早期の報告は必須であるが、賠償補償は漏洩した結果被害を受けたものに対しては真摯に対応すべきであるが一律に補償すべきものとは言えない。

設問5

適切な安全管理措置について、誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	データ持ち出し記録簿の整備
A2	ファイル種別ごとにルール化したパスワード管理
A3	安全管理措置の公表
A4	個人データを扱うパソコンの盗難防止策
A5	事故発生時の体制整備

正解 A2

個人情報は取扱者を限定し、データファイルごとにパスワードを設定するとともに定期的な変更をすべきである。